



## 帯広市土地開発公社が工業団地整備のため 金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償について

### <損失補償の内容、必要性等>

#### ○ 損失補償契約の内容

- ・ 金融機関と市土地開発公社が締結する金銭消費貸借契約証書に定める最終償還期限後において金融機関が弁済を受けなかった元利金合計額（遅延損害金を含む）に相当する金額を市が補償するもの。

#### ○ 損失補償を行う理由・必要性

- ・ 当事業は、企業への工業用地の提供を通じて、産業振興の基盤整備を行うもの。
- ・ 損失補償により、市土地開発公社が安定的かつ有利な条件での資金調達が可能になり、事業費の圧縮による競争力のある価格設定が可能になる。
- ・ そのことが、立地企業の負担軽減にもつながり、早期の販売につながる。

#### ○ 債務の返済の見通しと確実性

- ・ 当事業は、企業からの分譲収入により、工事費等に係る借入金を返済するスキームである。
- ・ アンケート調査やヒアリング等により、分譲予定面積を上回る約 27ha の立地需要を確認しており、市土地開発公社の事業採算性に支障を来たす可能性は小さい。
- ・ 今後も、事前予約の実施や企業情報を持つ金融機関との連携により、堅調に推移する企業の立地ニーズを確実に販売につなげ、返済の確実性を高めていく。

#### ○ 健全化法の規定に基づき将来負担比率に算入される一般会計等負担見込み額

- ・ 算入される負担見込み額は、市土地開発公社の負債から、現金・預金、分譲用地の評価額を除いたものになるため、現時点では発生しない。

#### ○ 損失補償を行っている債務を市が負うことになった場合の影響

- ・ 市土地開発公社が事業期間内に分譲用地を完売できず、返済が滞った場合に、市が実際の債務を負うことになるが、上記債務の返済の確実性を高めていく取り組みと合わせ、公社が保有する預金・現金、分譲用地の販売により、金融機関への未償還金を返済することも可能なため、現実的に、市が損失補償を実行する可能性は小さい、また、多額の債務が長期にわたって存在する可能性も小さい。

## <事業の概要>



住 所	西 19 条北 2・3 丁目
市街化区域編入面積	約 28ha
事業実施主体	帯広市土地開発公社
開発区域面積	約 20.3ha
宅地(業務用地)	約 18.3ha

## <年度別事業収支の見通し（試算）>

(単位：千円)

	合 計	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
収 入	3,695,628	522,922	918,892	641,557	537,419	537,419	537,419
分譲収入	2,149,676			537,419	537,419	537,419	537,419
借入金	1,545,952	522,922	918,892	104,138			
支 出	3,695,628	522,922	918,892	641,557	537,419	537,419	537,419
用地取得費・補償費	672,675	390,497	282,178				
工事費	1,192,010		596,004	596,006			
工事価格	1,083,646		541,822	541,824			
直接工事費	722,660		361,329	361,331			
造成工事費	268,714		134,357	134,357			
道路工事費	178,361		89,180	89,181			
下水道施設工事費	203,928		101,964	101,964			
水道施設工事費	31,526		15,763	15,763			
調整池工事費	15,331		7,665	7,666			
宅地擁壁工事費	23,180		11,590	11,590			
附帯工事費	1,620		810	810			
工事諸経費	360,986		180,493	180,493			
消費税相当額	108,364		54,182	54,182			
実施測量・実施設計費	126,047	108,713	8,667	8,667			
事務費等	105,665	21,984	23,821	20,924	16,218	12,979	9,739
借入金元金返済	1,545,952				506,939	515,258	523,755
借入金利息	53,279	1,728	8,222	15,960	14,262	9,182	3,925
収 支	0	0	0	0	0	0	0

損失補償額		537,500	1,485,700	1,587,700	1,573,300	1,052,100	527,700
(増△減)		537,442	948,188	102,034	△ 14,419	△ 521,150	△ 524,400

注1 「新たな工業団地整備基本計画」(平成30年4月策定)の概算事業費に、分譲収入と借入金を加え、年度別事業収支の見通しを作成。

注2 測量や実施設計、用地買収の状況等により、事業費の変更の可能性あり。